

事務事業名	乳幼児発達支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5214							
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻田正文							
			所属担当	健康相談担当		担当者名	塚原麻理							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		18	健康づくりの推進		01	一般	0	4	0	1	0	3	0	2
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	母子保健法・次世代育成支援対策法									
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 目的:心身の発達のアンバランスや、また疾患等により心身の発達に諸問題を有しており、将来、精神・運動発達面において障害をきたす可能性のある乳幼児を早期に把握し、適切な支援を行うことにより健全な発達を促進する。 1、すこやか発達相談(個別支援)を毎月約2回、小児神経医師の診察を年6回開催する。 2、はぐくみ教室(集団支援)を月2回開催する。 3、発達に特性のある児に対応する保育士(加配等希望者)への学習会を年数回開催する。				事業費の主な内訳 (22年度)									
					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)						
					臨時職員賃金	291								
					その他報償費	1,230								
					消耗品費	56								
			計	1,577										

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	各種相談・教室・検討会の開催
23年度活動予定	各種相談・教室・学習会・検討会の開催
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
乳幼児健診においてスクリーニングされた児や育児ストレスの高い保護者で事業に参加希望のある幼児とその保護者。また、受け持ち児の関わり方について悩みを持つ市内保育所勤務の保育士。	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
児の発達状況を保護者とともに確認し、発達を促すのに必要な手立てを学んだり知ることによって、保護者や保育士の不安が軽減し、児の発達を促進する。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
保護者が納得した上で、児の状況に応じた小学校に就学が出来る。支援者側が情報を共有し、ライフサイクルによる切れ目がないように支援をつなぐシステムづくりができる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 相談事業の開催回数	回
イ: 教室の開催回数	回
ウ: 学習会の開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 相談事業の利用児数(継続+新規)	人
イ: 教室の利用人数	人
ウ: 学習会への保育士の参加人数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 相談が継続している児数	人
イ: 教室が継続している者の人数	人
ウ: 途中で利用しなくなった者の人数(割合)	人(%)
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 年長児で終了となった児の数(割合)	人(%)
イ: 就学後も相談継続となった児の数(割合)	人(%)

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	1,046	509	888	888	888		
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,046	1,068	889	889	889		
		事業費計 (A)	千円	2,092	1,577	1,777	1,777	1,777	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	10	6	6	6	6		
		延べ業務時間	時間	927	762	762	762	762		
		人件費計 (B)	千円	4,135	3,399	3,019	3,019	3,019	0	0
		(A)+(B)	千円	6,227	4,976	4,796	4,796	4,796	0	0
活動指標	ア	回		23.0	29.0	29.0				
	イ	回		32.0	32.0	24.0				
	ウ	回		3.0	4.0	8.0				
対象指標	ア	人		103.0	108.0	110.0				
	イ	人		238.0	177.0	230.0				
	ウ	人			30.0	50.0				
成果指標	ア	人		86.0	102.0					
	イ	人			28.0					
	ウ	人(%)								
上位成果指標	ア	人(%)								
	イ	人(%)								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	相談事業は合併前は保健所の事業として実施。合併後のH15年から、保健所の統合もあり市へ移管された形となり市で実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	育児にストレスを感じる保護者、また関わり方に悩む保育士が増加傾向にあり、その見立てと相談助言が行える専門職の心理職との協同が必須であり、今後も必要性は高まると思われる。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	教育委員会等関係機関から、適性のある心理職の確保、相談枠の増設の要望あり。また、関係機関との情報共有を行い、適切な環境整備や配置、支援のつながりが求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	上位目的である望ましい就学のために、保護者の負担や手間がなく行えるよう教委担当者との顔合わせを相談事業の際必要に応じて行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	参加者が減少し成果が得られにくかった保護者対象の教室から保育士への支援に切り替え、保育所で適切な関わりを行うことで対象児の発達を促すために、「保育士学習会」を22年度から実施。

事務事業名	乳幼児発達支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 子どもの発達を促し、保護者や保育士の不安や悩み等を軽減するために相談や教室等の実施をすることは、保健・医療の推進を図ることとなり背景と結びついている。また、本事業の積み重ねの結果が、望ましい就学(上位目的)に結びつくため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 児の発達の特性を保護者が受け止め、児の発達を促す関わりや環境づくりができるよう心理職を活用し行っている。健診でのスクリーニング等を経てつながる事業であり、個別性も高く保護者のプライバシーもあるため、行政で継続して行うことが保護者にとっても望ましい。医療機関では敷居が高く敬遠する保護者も多く、受診や訓練枠にも限りがある。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 健診等でのスクリーニングを経て、保護者の希望がある児が利用している。児の発達状況を理解し、適切な関わりを考えていく場であり、ここでの保護者との関係づくりが就学以降にも大きく影響しているため、今後も維持・継続していくことが必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 保護者への伝え方に配慮が必要。また、継続利用してもらうことで成果が上がるため、参加することでの効果を保護者が感じられるよう内容を検討する。他の事業との連携(共有)・つながりがシステム化されていないため、関係者での検討を重ねる必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 健康増進課では発達に関連する相談を就学前まで行い、子育て支援課では虐待や要保護児童を対象とし住み分けしている
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 相談事業・はぐくみについては、他に替わる受け皿がないため、保育士学習会も少人数でのグループワークの形式は、現状を放置すると、就園・就学以降に大きな支障を来すため、替わるものがない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 相談は対象児が年々増加傾向にあり、事業費は心理職の人員費が主のため削減の余地はない。既に民生児童委員等の無償の協力を得ている部分もある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 心理職の人員費が主で、心理職抜きでの効果の得られる事業は実施困難。保育士学習会についても、一度に大勢を集める講演会形式は外部でも行っているが、スキルアップには効果が薄く、業務に活かしにくい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 利用者は健診等のスクリーニングで心理職等の見立てにより必要性があり、かつ保護者の意思で参加を判断しているため、対象として必要なケースに絞ることは公正だと思われる。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	発達に特性を持った児が増加傾向にある。家族を含め集団においても理解や対応力を高めていくために、南アルプス市の特徴ある事業として継続することが必要だと思ふ。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①専門職、関係職員のス​​																								